

2021年11月30日

各 位

日本ジッコウ株式会社
代表取締役社長 佐藤 匡良

事業報告に関するお知らせ

2021年8月期（2020年9月～2021年8月）より、決算情報開示内容を下記のとおり変更いたしますので、お知らせいたします。

1. 変更内容

従前より、IR情報といたしまして「会社内容説明書」という形でホームページ上に開示しておりましたが、2021年8月期（2020年9月～2021年8月）より「事業報告書」として開示させていただきます。

2. 変更理由

当社の会計監査人「友朋監査法人」が解散したため監査を受けられなくなったので、2021年7月より会計監査人非設置会社となっております。開示内容について厳密な内容チェックを受けることが出来ないことから、正確性保持の観点より、2021年8月期（2020年9月～2021年8月）より従前の開示内容を一部省略した形で開示させていただきます。

事業報告

(2020年9月1日から2021年8月31日まで)

I 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

株主の皆様におかれましては、平素よりご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆さまおよび関係者の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめ、感染症の終息に向けご尽力されているご関係者の皆さまには深く敬意を表し感謝申し上げます。

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。リモートワークやワクチン接種を推進し、関係者の皆さまおよび従業員とその家族の安全を最優先に考え、事業活動の継続を図ってまいりました。

当期に関しましては、防食工事関連では、東日本は東京オリンピック・パラリンピック開催により、関東圏を中心に公共工事が停滞するなどの影響を受けましたが、西日本においては、主力の水施設関連を中心に増加し、売上高は防食工事で2,488百万円（前年同期比15.8%増）となりました。建設材料販売関連は、緊急事態宣言等により営業活動が制限されるなどの影響がありましたが、特販事業部の積極的な活動範囲拡大施策により、1,779百万円（前年同期比0.7%減）を維持することが出来ました。混和剤関連の売上高も、生コンに使用する高機能薬剤の販売を中心として、528百万円（前年同期比3.3%増）と堅実に推移しております。

一方、活動費につきましては、新型コロナの影響を受け、活動が一部制限されたことで営業活動費の減少傾向は見られましたが、事業拡大へ向けた営業スタッフ、現場職人等の人員増強を積極的に行ったため人件費が増加し、販売費および一般管理費は1,176百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

以上の結果、当期の売上高は4,796百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は183百万円（前年同期比34.7%減）、経常利益は221百万円（前年同期比30.8%減）、当期純利益は97百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

(2) 事業別売上状況

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 46 期	第 47 期
		2019年9月1日から 2020年8月31日まで	2020年9月1日から 2021年8月31日まで
防食工事関連		2,148,177	2,488,817
建設資材販売関連		1,792,456	1,779,217
混和剤関連		511,437	528,519
合 計		4,452,070	4,796,554

(3) 部門別概況

防食工事部門

防食工事部門につきましては、下水分野に加え、上水分野、耐震補強分野の公共工事が増加しました。関東圏は東京オリンピックなどの影響により工事が停滞しましたが、関西圏、西日本エリアにおいては、防食工事物件中心に順調に受注し、多くの工事を手掛けることが出来ました。その結果、売上高は2,488,817千円（前年同期比15.8%増）となりました。

建設資材販売部門

建設資材販売部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、営業活動が制限的になった面もありましたが、受注工事の増加を背景に堅実に売上を確保することが出来ました。特に化成品販売を主に扱う特販事業は、取引先件数、扱う商品数ともに増加し、順調に拡大することで売上を維持することが出来ました。その結果、売上高は1,779,217千円（前年同期比0.7%減）となりました。

混和剤部門

混和剤部門につきましては、売上高は、民間工事と公共工事の絶対量に影響されます。主要生コン工場のシェアアップを図ったこと、および高性能混和剤の売上を順調に伸ばすことが出来ました。その結果、売上高は528,519千円（前年同期比3.3%増）となりました。

(4) 設備投資の状況

当期におきましては、重要な設備投資を行っておりません。

(5) 資金調達の状況

資金調達の状況に記載すべき特別の事項は発生しておりません。

(6) 財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期 (当期)
	2018年8月	2019年8月	2020年8月	2021年8月
売 上 高(千円)	3,662,990	3,800,173	4,452,070	4,796,554
経 常 利 益(千円)	97,701	188,773	319,215	221,011
当 期 純 利 益(千円)	56,726	116,020	136,499	97,742
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	234.50	479.62	564.28	410.33
総 資 産(千円)	1,687,941	1,790,510	2,091,254	2,143,366
純 資 産(千円)	415,762	494,263	624,689	561,280
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	1,718.73	2,043.25	2,582.42	2,841.92

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万 円)	当社の出資 比率 (%)	主な事業内容
エースコンサルタント 株式会社	10	100	コンクリート構造物の劣化度、機能性および耐久性調査診断業務
テクノスジャパン 株式会社	70	100	機能性モルタル製品等の開発・製造・販売
四国ジッコウエンジニアリング 株式会社	5	100	橋梁と建築構造物の補修工事

(8) 主要な事業内容

当社は主としてコンクリート構造物の防食工事の施工・調査業務と、コンクリート防食材・高機能性化成品の製造・販売やコンクリート混和剤の販売を行っております。

(9) 主要な営業所および研究所

事業		事業内容および主要なサービス・取扱品目
防食工事部門	防食工事業	コンクリート構造物の劣化度調査、補修・改修計画設計ならびに施工 【特徴】 ・全国展開する「JERコンクリート補改修協会」加盟企業による優れた施工品質を確保しております。 ・施工・営業とは独立した部門である SES(System Engineering Service)事業部により防食工事全工程の体系的な管理、優れた施工品質の確保をしております。
建設資材販売部門	防食商品製造・販売事業	上下水道および関連施設・農業、漁業集落排水処理施設・コミュニティプラント・し尿処理施設・産業排水処理施設・廃棄物、ゴミ処理施設・養魚施設・電力施設・水路、管渠などを施工対象とした防食関連商品
	化成品事業	化成品の販売 【取扱品目】 ジョインボンド：新旧コンクリート打継目接着剤 マジカルSP3：軽量速硬モルタル カラーモルタル：日本初 66 色のラインアップ ディスパライト：コンクリート打ち継ぎ目処理剤 アンカーエポT：コンクリートへの樹脂アンカーセットシステム ジックボンド：石材接着剤 ノンスリップマスター：床面防滑剤 その他 各種接着剤、防水材、床材、壁材、シーリング材、グラウト材等
混和剤部門		ポゾリスソリューションズ(株)商品の販売代理店 【取扱商品】 コンクリート用混和剤ポゾリス製品各種

本社 神戸市西区南別府一丁目 14 番 6 号

東京支店 東京都台東区東上野三丁目 3 番 13 号

四国営業所 松山市北井門二丁目 1 番 16 号

九州営業所 福岡市南区清水四丁目 7 番 29 号

東北営業所 仙台市青葉区木町通二丁目 2 番 8 号

中部営業所 名古屋市西区則武新町四丁目 3 番 12 号

中国営業所 広島市安佐南区中筋三丁目 27 番 26 号

大阪営業所 大阪市福島区吉野一丁目 20 番 30 号

技術研究所 明石市硯町三丁目 4 番 7 号

(10) 従業員の状況

当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
122名	21名増	41.5歳	8.6年

(注) 従業員数は使用人兼務役員を含む就業人数であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10以下であるため記載を省略しております。

(11) 主要な借入先

借入先	期 末 残 高 (百万円)
株式会社みなと銀行	288
株式会社三菱UFJ銀行	118

(注) 上記は借入額50百万円以上の借入先です。

II. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 750,000株
- (2) 発行済株式の総数 241,900株 (自己株式44,400株を含む)
- (3) 当期末株主数 48名
- (4) 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率 (%)
佐藤武司	36,300	18.38
佐藤匡良	20,000	10.13
佐藤行平	20,000	10.13
佐藤吉邦	20,000	10.13
従業員持株会	15,100	7.65
佐藤清子	10,800	5.47
田中克明	10,000	5.06
五箇博之	9,900	5.01
山村仁	9,700	4.91
萩原由美子	8,100	4.10

(注) 持株比率は、自己株式(44,400株)を控除して計算しております。

Ⅲ. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	佐藤 武司	テクノスジャパン株式会社 代表取締役社長 エースコンサルタント株式会社 取締役
代表取締役社長	佐藤 匡良	エースコンサルタント株式会社 監査役 テクノスジャパン株式会社 取締役 四国ジッコウエンジニアリング株式会社 代表取締役社長
常務取締役	西村 圭三	管理統括兼経理部長 テクノスジャパン株式会社 監査役
取締役相談役 (非常勤)	五箇 博之	エースコンサルタント株式会社 代表取締役社長 テクノスジャパン株式会社 取締役
取締役相談役 (非常勤)	三品 文雄	エースコンサルタント株式会社 取締役
取締役相談役 (非常勤)	前田 賢志	四国ジッコウエンジニアリング株式会社 取締役
監査役	市原 優	税理士、公認会計士

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

	人 数	報酬等の総額 (千円)
取締役	6 名	72,400
監査役	2 名	930
計	8 名	73,330

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

Ⅳ. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

友朋監査法人は、2021年6月解散しましたので、今期から会計監査人の監査は受けません。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬

4,983千円 (2021年6月迄)

Ⅴ. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(本事業報告の記載数値は、金額については表示単位未満を切捨て、比率その他については四捨五入しております。)

貸借対照表

(2021年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	<u>1,202,430</u>	流動負債	<u>787,284</u>
1 現金及び預金	312,042	1 支払手形	331,996
2 受取手形	13,814	2 買掛金	256,651
3 売掛金	748,660	3 1年以内返済予定長期借入金	83,480
4 商品	114,044	4 未払金	14,021
5 前払費用	7,969	5 未払法人税等	12,697
6 短期貸付金	11,542	6 未払消費税等	19,069
7 その他流動資産	550	7 未払費用	42,980
8 貸倒引当金	△6,192	8 預り金	20,804
固定資産	<u>940,468</u>	9 リース債務	5,583
1 有形固定資産	<u>545,231</u>	固定負債	<u>794,801</u>
(1) 建物	157,148	1 社債	200,000
(2) 構築物	551	2 長期借入金	350,100
(3) 車輻運搬具	0	3 退職給付引当金	26,558
(4) 工具器具備品	4,308	4 役員退職慰労引当金	128,301
(5) 土地	376,738	5 クレーム引当金	45,392
(6) リース資産	6,484	6 長期未払費用	12,928
2 無形固定資産	<u>16,466</u>	7 預り保証金	14,836
(1) 電話加入権	0	8 リース債務	16,684
(2) ソフトウェア	2,093	負債合計	1,582,086
(3) リース資産	14,373	純資産の部	
3 投資その他の資産	<u>378,770</u>	I 株主資本合計	<u>561,280</u>
(1) 関係会社株式	85,000	1 資本金	98,000
(2) 投資有価証券	76,557	2 資本剰余金	54,128
(3) 事業保険積立金	140,099	資本準備金	54,128
(4) 長期前払費用	14,264	3 利益剰余金	529,031
(5) 敷金・差入保証金	57,674	利益準備金	5,321
(6) 会員権	1,350	特別償却準備金	5,761
(7) その他投資等	3,824	繰越利益剰余金	517,948
繰延資産	<u>466</u>	4 自己株式	△119,880
その他繰延資産	466	純資産合計	561,280
資産合計	2,143,366	負債純資産合計	2,143,366

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 2020年9月1日から
2021年8月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
【売上高】		4,796,554
【売上原価】		3,436,932
売上総利益		1,359,621
【販売費及び一般管理費】		1,176,230
営業利益		183,390
【営業外収益】		
受取利息	104	
受取配当金	4,820	
受入手数料	22,276	
退職給付引当金戻入	160,535	
有価証券評価益	6,134	
その他	7,050	200,922
【営業外費用】		
支払利息	8,441	
退職給付引当金繰入	154,859	163,301
経常利益		221,011
【特別利益】		
貸倒引当金戻入	874	
クレーム引当金戻入	14,707	15,582
【特別損失】		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		236,594
法人税・住民税及び事業税	58,151	
法人税等調整額	80,700	138,851
当期純利益		97,742

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 2020年9月1日から
2021年8月31日まで 〕

(単位：千円)

項目	株主資本						評価・換 算差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額 金
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金					
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
2020年9月1日残高	98,000	54,128	4,112	5,557	433,576	—	595,375	29,314	624,689
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立				2,927	△2,789		137		137
特別償却準備金の取崩				△2,723	2,723		—		—
剰余金の配当			1,209		△13,304		△12,095		△12,095
当期純利益					97,742		97,742		97,742
自己株式の取得						△119,880	△119,880		△119,880
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額								△29,314	△29,314
事業年度中の変動額合計	—	—	1,209	203	84,371	△119,880	△34,095	△29,314	△63,409
2021年8月31日残高	98,000	54,128	5,321	5,761	517,948	△119,880	561,280	—	561,280

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

注記表

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…総平均法による原価法
その他有価証券…総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法
（1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）
無形固定資産（ソフトウェア）（リース資産を除く）
…見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
リース資産（所有移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）
…リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員、役員の退職給付に備えるため、当社自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済事業本部の退職金試算額を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

クレーム引当金…完成工事に係るクレーム対応等の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース料総額が300万円以下のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…税抜経理方式によっております。

貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(担保に供されている資産)

定期預金	24,800 千円
建物	134,351 千円
土地	376,738 千円
計	<u>535,890 千円</u>

(これに対応する債務)

社債に対する銀行の支払保証	200,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	58,440 千円
長期借入金	255,060 千円
計	<u>513,500 千円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 568,723 千円

(3) 保証債務等

保証債務	23,906 千円
裏書手形	214,608 千円

上記の保証債務 23,906 千円は、子会社であるテクノスジャパン株式会社による株式会社みなと銀行からの借入金に対して債務保証を行っているものであります。

(4) 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	12,557 千円
短期金銭債務	27,611 千円

損益計算書に関する注記

子会社との取引高

売上高	1,938 千円
仕入高	401,696 千円
営業取引以外の取引高	24,177 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度(2020年9月1日から2021年8月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式	(株)	(株)	(株)	(株)	
普通株式	241,900	—	—	241,900	
合計	241,900	—	—	241,900	
自己株式					
普通株式	—	44,400	—	44,400	注1
合計	—	44,400	—	44,400	

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加44,400株は、自己株式の買取りによって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分44,400株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	12,095千円
1株当たり配当額	50円
基準日	2020年8月31日
効力発生日	2020年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年11月19日開催の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,875千円
1株当たり配当額	50円
基準日	2021年8月31日
効力発生日	2021年11月22日

関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社

属性	会社等の名称	事業の内容	資本金 (千円)	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	エースコンサル タント㈱	調査診 断業務	10,000	直接 100%	兼任4名	調査診 断業務 の委託	売上高 その他収入 仕入・外注 利息の受取	672 15,795 5,067 22	売掛金 未収金 買掛金 貸付金	- 119 1,903 1,180
	テクノスジャ パン㈱	モルタル 製品 製造	70,000	直接 100%	兼任4名	OEM製 品の製 造委託	売上高 その他収入 仕入高 利息の支払 債務保証	- 6,039 394,869 49,507 36,902	売掛金 未収金 買掛金 貸付金	896 - 25,708 9,721
	四国ジッコウ エンジニアリ ング㈱	橋梁等 の補修 工事	5,000	直接 100%	兼任2名	橋梁工 事の施 工委託	売上高 その他収入 仕入・外注 利息の受取	1,266 2,343 1,760 6	売掛金 未収金 買掛金 貸付金	- - - 640

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件につきましては市場価格を参考に双方協議の上決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

項目	当事業年度 第 47 期 〔 2020年9月 1日から 2021年8月31日まで 〕
1 株当たり純資産額	2,841円92銭
1 株当たり当期純利益	410円33銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 第 47 期 〔 2020年9月 1日から 2021年8月31日まで 〕
1 株当たり当期純利益金額	410円33銭
当期純利益(千円)	97,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,742
普通株式の期中平均株式数(株)	238,200

重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。

監査報告書

私、監査役は、2020年9月1日から2021年8月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿およびこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において表示しているものと認めます。

2021年10月29日

日本ジッコウ株式会社

監査役 市原 優 ㊟

以上